

教育課程とキャリア教育

佐々木 隆

プロローグ

キャリア教育について中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」（2011年1月31日）をまず念頭に置くべきであるが、大学でキャリア教育を実践するには全学生を対象にするとすれば、教育課程外で行うことはその主旨とは合わない。そこで少なくとも教育課程の中に位置付けられることが必要となろう。ここでは中教審の答申を参考にしながら、本務校・武蔵野学院大学の教育課程を事例にしながら考察していきたい。

1 必修科目か選択科目か

教育課程を編成する際に重要なことは、養成する人材像に合った教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）が立案されているかどうか、そしてそのために核となる科目を必修科目とするか、選択科目かは大きな問題である。キャリア教育は教育課程の内外のいずれかで行うことが義務化されているのが現状である。

本学の場合には、国際コミュニケーション学部という性格上、英語関係の科目が必修科目となるのは当然のことだ。また、4年間の学び、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に沿えば、本学の場合には3・4年生のゼミもまた必修科目となっている。こうした場合にキャリア教育をどのように扱うかが最大の問題となる。ここに大学の姿勢が現れることとなる。学びは段階を踏まえて行うことで効果的となるため、本学ではsemesterを実施しながら、1年前期から3年後期まではキャリア・デザイン1～6を設定している。キャリア・デザイン1～6を必修化し、さらに通称ゼミが3年前期～4年後期まで演習1～4を必修化することにより、1～4年生までの流れを構築している。キャリア・デザインの授

業では就職部担当者がキャリア支援として参画することによって、キャリア教育→キャリア支援→就職活動への道筋を立てている。従って、必修科目となることが必然的に発生している。

ここでキャリア教育の科目を必修科目・選択科目として場合のメリットとデメリットについて取り上げていきたい。

必修科目としてのメリット

- ・全学生にキャリア教育→キャリア支援→就職活動の流れを大学として教授することができる。
- ・全学生が自分のライフデザインを最低3年間は考える機会を与えられることとなる。
- ・就職活動する前に大学として全学生の把握が可能となる。
- ・全学生に同じ情報を平等に発信でき、さらにその応答をつかむことができる。

必修科目としてのデメリットあるいは問題点

- ・キャリア教育関係の科目を設置するにあたり、科目の位置づけをどのようにするのか。本学の場合には「基礎科目」に配置し、下位区分として「文化」「社会」「科学」「スポーツ」「総合科目」を設け、キャリア・デザイン1～6は「総合科目」の中に位置付けした。
- ・全学生を対象とするため、授業形態をどうするか。本学ではキャリア・デザイン1～5を講義形式で、キャリア・デザイン6を演習形式とした。複数教員3～5人が担当し、本学では特に1・2年生では担任制度を採用しているため、サポートとして適宜授業にも参加している。
- ・講義や演習にしる、単なる一方的な授業では運営できないため、課題解決能力を開発したり、グループワークなどの多様な授業展開が求められる。本学ではこうしたことに対応するため、メインの担当

教員のほかに、課題解決能力を開発したり、グループワーク等の教授歴のある教員も担当することにより、硬直しない

- ・再履修者への配慮。必修科目とすることで、段階を追ってライフデザインを構築することになるが、再履修者は必修科目の単位取得が卒業要件となるため、必ず履修できる配置を行う必要があること。本学ではキャリア・デザイン1及び2については再履修者の時間を設けている。実際に3～5人程度の履修者がおり、再履修科目担当者1名で対応している。

2 キャリア教育は学問か？

キャリア教育を実施することが義務化されたが、大学は本来就職活動の準備をするための教育機関ではない。学校教育法でも次のように定められている。

第83条 大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする。

ここで大学設置基準と短期大学設置基準における教育課程編成の方針について確認しておきたい。

第19条 大学は、当該大学、学部及び学科又は課程等の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を自ら開設し、体系的に教育課程を編成するものとする。

- 2 教育課程の編成に当たっては、大学は、学部等の専攻に係る専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮しなければならない

第5条 短期大学は、当該短期大学及び学科の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を自ら開設し、体系的に教育課程を編成するものとする。

- 2 教育課程の編成に当たっては、短期大学は、学科に係る専門の学芸を教授し、職業又は實際生活に必要な能力を育成するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮しなければならない。

大学と短期大学では教育課程編成の目的自体が異なっている。短期大学は当初より「職業又は實際生活に必要な能力を育成」が求められており、これに対して大学は「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する」ことが求められている。

キャリア教育が「知的、道徳的及び応用的能力を展開させること」、「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する」ことが目的となっていれば、教育課程編成にふさわしいということなる。中教審による「キャリア教育」の定義は以下の通りであった。

「キャリア教育」とは、「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」である。キャリア教育は、特定の活動や指導方法に限定されるものではなく、様々な教育活動を通して実践されるものであり、一人一人の発達や社会人・職業人としての自立を促す視点から、学校教育を構成していくための理念と方向性を示すものである。⁽¹⁾

ポイントなところは「特定の活動や指導法に限定されるものではなく」というくだりであろうか。

3 キャリア教育の学問分野

キャリア教育が科目として位置付けられるとすると、そもそもの学問分野はどうなるのであろうか。ここで参考となるのが、法政大学キャリアデザイン学部である。同学部は2003年4月に開学した学部である。その理念・目的は以下の通りである。

キャリアデザイン学部は、「自由と進歩」という本学の建学の精神を踏まえ、生涯学習社会におけるキャリアデザインの歴史と現状、課題、キャリアデザインの理論と方法、政策等に関する教育・研究を行うことを目的とする日本で最初の学部として、そうした研究・教育機関への社会的ニーズの高まりを背景に、2003年4月に設置された。人文・社会科学の両領域にわたる研究を通じて、人間発達や人材育成・開発、個人のライフキャリアの問題に学際的にアプローチすることをめざしているが、主要な学問的基礎には、(1)家庭・学校・地域・生涯学習社会における学びに焦点を当てる「教育学（発達・教育キャリア領域）」、(2)企業組織やビジネス領域におけるキャリア形成に焦点を当てる「経営学（ビジネスキャリア領域）」、(3)コミュニティや社会におけるライフキャリアに焦点を当てる「文化・コミュニティ論（ライフキャリア領域）」を置いている。

こうした諸研究の成果に基づき、本学部が教育の目的とするのは、(1) 自己の学び方、働き方、生き方を自らデザインすることのできる自律的人材の養成であり、同時に、(2)他者の学び方、働き方、生き方のデザインや再デザインに関与しつつ、その支援を幅広く行うことのできる専門的人材の育成である。⁽²⁾

これを見ると、その学問分野は教育学、経営学、社会学が想定される。取得の学位は学士（キャリアデザイン）となっている。法政大学大学院ではキャリアデザイン学研究科で、修士（キャリアデザイン学）となっ

ている。その理念は以下の通りである。

キャリアデザイン学専攻の理念・目的は、経営、教育、文化、心理の四つの門分野をバックグラウンドにしなが、個人のキャリアを学際的に明らかにするとともに、企業、公共団体、NPO、大学・高校などにおいてキャリア支援、キャリアサポートをになう高度職業人の養成にある。⁽³⁾

新しい学位が立ち上がったことになるが、この学位の是非を決定するのは最終的には文部科学省ということなあろう。大学の理念にもあるように「経営、教育、文化、心理」といったような分野が複合的に存在学問となる。学位として認められているとはいえ、キャリアデザイン学が学問としてどのようにして今後立脚していくかは不明であらう。

4 学生の実態

首相官邸発信のサイトで雇用戦略対話ワーキング・グループ第3回「大学のキャリア教育の現状と課題」(2012.4.26)があり、その中で関西国際大学・濱名篤氏は以下のように報告している。

大学進学者の 50%以上が奨学金を利用し、社会経済的にも大学生は多様化し、明日や将来に期待が持てない

“逆・3 丁目の夕日”症候群の学生も少なくないと考えられる。

こうした普通の学生が4年後には就職していくのであるが、企業が発信する情報は必ずしも十分ではない。とくに上場企業や海外での活躍を必ずしも望まない生き方を望む者や、「一緒に働きたい人がいる」ことが就職先を選ぶ際に最も重視する層(リクルート『リクルート就職白書2012』では、就職活動開始時期には3.9%であったものが、12月時点では12.6%と業種24.8%、勤務地19.5%、職種

17.0%について4 番目の基準に上昇する) にとって、現在企業が発信している情報では、彼らが企業を選ぶための情報としては不十分であることは明らかである。(4)

各大学の実態として奨学金（ここでは特に日本学生支援機構のもの）を利用している学生が増加している。奨学金はあくまでも貸与されていることから、返還を伴うこととなる。しかし、その返還ができず、自己破産に陥る事態にまで深刻化していることが報道等でも発表されている。

多くの学生が奨学金を利用していることは、卒業と同時に数百万円の借金を抱えて社会に巣立っていくことになる。こうした奨学金制度は国の政策と大いに関係しているため、ここで安易に論じることはできないが、奨学金の使われ方の実態などの調査も必要ではないかと筆者は考えている。

エピローグ

キャリア教育を全学生に実施することを前提として考えれば、その実施方法は慎重に考えなければならない。教育内容から考えても単純に講義形式のものでは対応はできない。奨学金を利用している学生が多い実態も述べてきたが、いわゆる国の歳費の問題が奨学金まで影響していることすら思いもよらないのが現在の学生の実態である。こういった意味からも「社会と個」の関係を考えさせ、且つ、各学生のライフデザインを通して労働観、勤労観、金銭感覚等を考えさせることが急務である。

現実的にはアルバイトと正社員の給料の違い、社会保障制度の違いなど、単なる金銭を越えた仕組みを考えなくてはならない。これには単純にキャリア・デザインといった科目を配置するだけではなく、「社会と個」、税制度や年金や保険などの日本の社会福祉制度などを理解する科目の配置との関連が必要である。これには教養科目の存在が不可欠である。

注

- (1) 中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」（2011年1月31日）, p.16.
- (2) <http://www.hosei.ac.jp/careerdesign/shokai/rinen.html>（2015年2月10日アクセス）
- (3) http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/rinen/daigaku_in.html#16（2015年2月18日アクセス）
- (4) <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/koyoutaiwa/wakamono/dai3/siryous3.pdf#search='%E3%82%AD%E3%83%A3%E3%83%AA%E3%82%A2%E6%95%99%E8%82%B2++%E5%A4%A7%E5%AD%A6'>（2015年2月20日アクセス）

【キーワード】 キャリア教育、教育課程、奨学制度、教養科目